

コンテンツ産業強化対策支援事業

【H28予算：650百万円 (H27予算：691百万円)】

事業の内容

事業目的・概要

- 我が国コンテンツ産業の強化は、早期に取り組む必要がある代表的な施策とされています。（「日本再興戦略 改訂2014」（平成26年6月閣議決定））。
- 実際、我が国のコンテンツは海外からも高い人気を集めていますが、海外での高い人気を経済的利益に転換できていません。
- このため、国際見本市の開催、政府間対話・官民対話による国際共同製作の推進、世界に通用するコンテンツビジネスプロデューサー育成等に取り組みます。

成果目標

- 平成19年度から平成28年度までの10年間の事業であり、最終的にはコンテンツ産業の国内外売上高20兆円を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

国際見本市

- コンテンツ中小事業者は自ら海外市場獲得に打って出る体力に乏しいため、政府のイニシアチブの下、各業界を束ねた国際見本市を実施し、我が国のコンテンツを一体的に国内外に発信します。また、アンバサダー事業の強化や海外市場調査を通じて、さらなる日本の魅力の発信とコンテンツ産業全体の海外展開を促進します。

国際連携

- アジアを中心とした各国との政府間対話やアジア・コンテンツ・ビジネスサミットの開催を通じ、国際共同製作やアジア地域の官民コンテンツ関係者の更なる協働を推進します。特に、日本コンテンツに対する規制が強まる中国との対話の機会創出に取り組みます。

人材育成

- 有望な若手プロデューサーに、海外の専門教育機関（米国UCLA映画学部等を想定）で、最先端のノウハウの習得から国際人脈のネットワーク化まで幅広い研鑽を積むための長期研修等を支援します。併せて、海外映画制作会社等での実務研修（インターン）についても支援します。



映画の国際見本市での商談風景

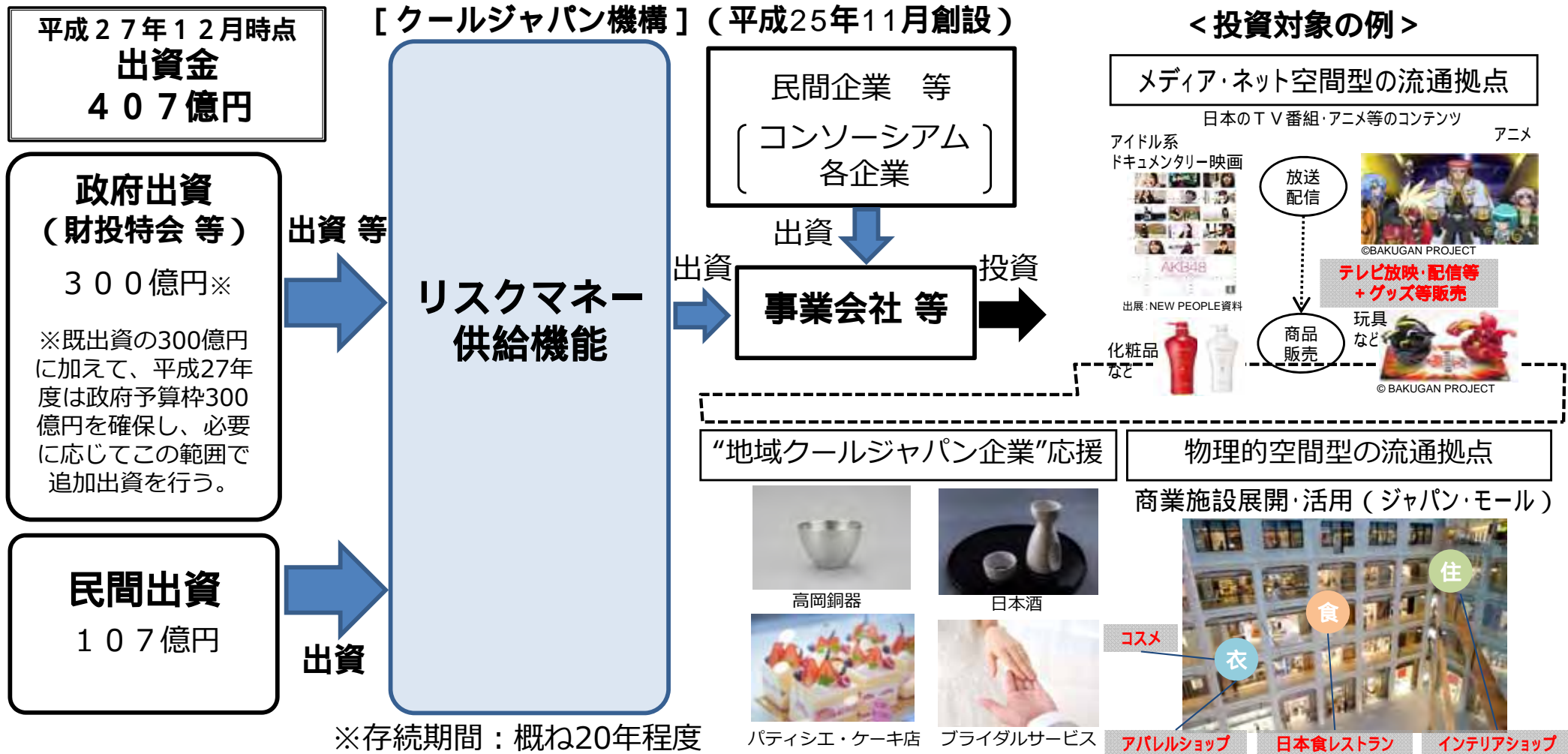


中国での日本アニメ紹介事業

クールジャパン機構の事業スキーム

【H28予算：17,000百万円 (H27予算：10,000百万円)】
 (※H28・H27予算ともに、財政投融資特別会計による)

- 平成25年6月に株式会社海外需要開拓支援機構法が成立し、平成25年11月に海外需要開拓支援機構（クールジャパン機構）が設立された。
- 機構は、リスクマネーを供給することで、民間部門では成し得なかった、海外需要獲得の基盤となる拠点や流通網の整備などを率先して展開し、現在13件の投資案件を行っている。



平成27年11月末時点

支援決定額については、上限額となっており、為替の影響等により金額に変動がある。

【参考】クールジャパン機構の投資決定案件

類型	内容	対象国	事業主体 (機構の出資規模)	概要	
コンテンツ	海外向け ジャパン コンテンツ 関連ネット販売	全世界 (米国・ インドネシア等)	Tokyo Otaku Mode 等 (15億円)	海外に向けて日本のマンガ・アニメ等のポップカルチャーの魅力を発信するメディア・EC事業 	地域・中小企業やクリエイター等の海外展開のプラットフォーム
	正規版アニメ 関連ネット販売	全世界	バンダイナムコHD等 (総事業費 50億円) (10億円)	正規版日本アニメのサイマル配信を多言語で行う動画配信・EC事業	日本アニメ産業の海外展開でアニメータの出口を拡大
	ジャパン コンテンツの ローカライズ	全世界	イマジカ・ ロボットHD等 (総事業費 190億円) (75億円)	80言語以上に対応した日本のコンテンツの世界発信のためのローカライズの基幹インフラを獲得 	日本コンテンツの対外発信を加速
	海外でのク リエーター育成	アジア・ 欧州・ 豪州	KADOKAWA Contents Academy 等 (総事業費 10億円) (4.5億円)	アジア等で日本コンテンツを活用したビジネスを支えるクリエイター人材を育成するスクール事業 	
	エンタテイン メント	アジア (台湾・ タイ等)	吉本興業等 (総事業費 21億円) (10億円)	アジア各国向けTV番組で日本を発信し、イベントや地域物販等を展開	地域企業等の商品・サービスの海外展開
	ジャパン チャンネル	全世界	スカパーJSAT (総事業費 110億円) (44億円)	世界22カ国に日本コンテンツの有料放送チャンネルを展開し、地域物販やインバウンドを促進 	

平成27年11月末時点

支援決定額については、上限額となっており、為替の影響等により金額に変動がある。

【参考】クールジャパン機構の投資決定案件

類型	内容	対象国	事業主体 (機構の出資規模)	概要
ライフスタイル	ジャパンモール	マレーシア (クアラルンプール)	三越伊勢丹HD等 (総事業費 20 億円) 〔 10.7 億円 〕	A S E A N初の全館クールジャパンの「ショーケース」を構築し、日本の最先端のライフスタイルを発信
	ジャパンモール	中国 (寧波市)	H2Oリテイリング等 (総事業費 510 億円) 〔 110 億円 〕	中国のアップ-ミドル層に向け、地方有力都市で、過去最大級の規模の先駆的百貨店モデルを構築
	地域産品セレクトショップ	欧州 (パリ)	SAS ENIS (総事業費 1.5 億円) 〔 1 億円 〕	欧州で日本の地域産品の卸売・展示・販売を実施。地域産品のプラットフォーム
食	日本食材コールドチェーン	ベトナム (ホーチミン)	日本ロジテム等 (総事業費 15 億円) 〔 9.26 億円 〕	東南アジアで日本食材流通の基盤となるコールドチェーンを構築(高性能冷凍冷蔵倉庫を整備)
	日本食フードタウン	シンガポール	外食ベンチャー等 (総事業費 10 億円) 〔 7 億円 〕	地域外食ベンチャー等を集約し「集客力」「クオリティ」等で差別化
	外食産業・日本食材の海外展開基盤	欧米豪	力の源HD等 〔 7 億円 〕 融資枠 13 億円	出店ハードルの高い欧米豪の主要都市で、ラーメンダイニング形式の店舗展開を通じ、現地製造具材や日本酒・焼酎等の食の流通網を構築
	米国における日本茶カフェ	米国	長崎県企業等 (総事業費 5.2 億円) 〔 2.6 億円 〕	米国にて日本茶カフェの展開を通じて長崎県産品等の販売



日本食普及と日本食材の流通支援



事業の内容

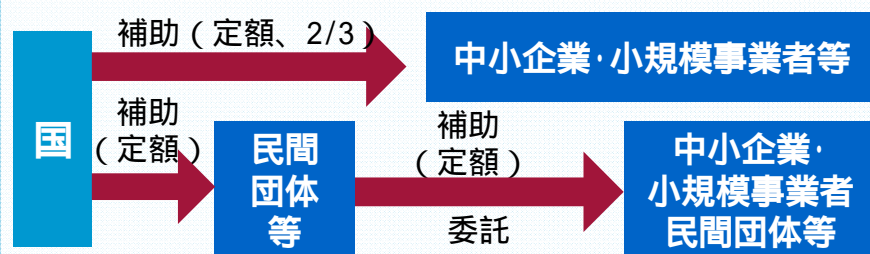
事業目的・概要

- 全国津々浦々の地域や中小企業・小規模事業者の活性化を図るため、各地域にある地域資源を活用した「ふるさと名物」などに対する支援を行います。
- 具体的には、中小企業・小規模事業者が地域資源活用や農林漁業者との連携によって行う商品・サービスの開発や販路開拓を行う取組を支援します。
- また、「中小企業地域資源活用促進法」の改正により、拡充した一般社団法人等による「地域資源活用支援事業」を支援します。
- さらに、地域の関係者を巻き込み、特色を活かした産品をブランド化し、売り出す「ふるさとプロデューサー」人材を育成します。
- 併せて、地域産品の強みを活かし、ブランドコンセプトの確立に向けた戦略の策定や海外販路開拓に向けた海外展示会出展等のプロジェクトを支援します。

成果目標

- 平成28年から平成32年までの5年間の事業であり、開発した商品・サービスの市場取引達成率80%を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

「ふるさと名物」支援事業

- 中小企業・小規模事業者が、地域資源の活用や農林漁業者との連携により行う、商品・サービスの開発や販路開拓の費用を補助します（補助上限500万円（グループの場合：2000万円）、補助率2/3）。
- 一般社団法人等が中小企業の地域資源活用を支援するために行う消費者嗜好に関する情報提供などの取組を支援します（補助上限1,000万円、補助率2/3）。
- さらに、地域の関係者を巻き込み、地域資源を活かした魅力ある産品を「地域ブランド化」して、域外に販路を広げる取組の中心的担い手となることのできる「ふるさとプロデューサー」の人材育成を支援します（定額補助）。

JAPANブランド育成支援事業

- 「ふるさと名物」などの地域産品が持つ素材や技術等の強みを活かし、ブランドコンセプトの確立に向けた戦略の策定を支援します（補助上限200万円、定額補助）。また、海外販路開拓に向けたブランド確立のため、新商品開発や海外展示会出展等のプロジェクトを支援します（補助上限2,000万円、補助率2/3）。

JAPANブランド等プロデュース支援事業

- 海外現地のニーズ等に詳しい外部人材の活用によって、日本の特色を活かした商材の海外展開に向けたブランディング、PR・流通まで一貫したプロデュース活動や海外向け販路開拓、外国人観光客による国内消費の喚起に向けた地域ネットワークが行う地域資源等の磨き上げや海外向けPR活動を支援します（定額補助）。

伝統的工芸品の産地ブランド化推進事業

- 伝統的工芸品の産地への観光客誘致・海外販路開拓を後押しするため、伝統的工芸品の産地にデザイナー等の外部人材等を招聘する取組を支援します（定額補助）。

テストマーケティング等支援事業

【H28予算：55百万円の内数 (H27予算：55百万円)】

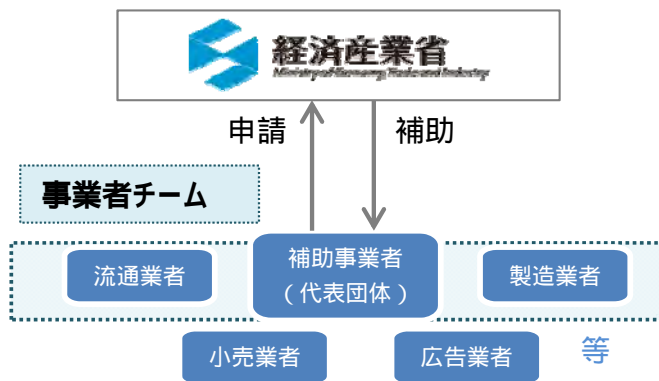
(ポンチ絵は、H27年度のもの)

我が国の生活文化の特色を活かした魅力ある商品・サービスを新興国市場に展開するために、製造・流通・広告等関係企業が連携し、販路開拓に至るまでの一貫した取組みを行うために必要な経費の一部を補助する。

【事業名】平成27年度新興国市場開拓等事業費補助金（テストマーケティング等支援事業）

【補助事業者】（株）アパレルウェブ、（株）ピーエスフジ、（株）Beat Communication（計3件を交付決定）

【事業費】0.54億円



- 補助率：2/3（中小企業）もしくは1/2（その他の法人）
- 事業期間：平成27年6月頃（交付決定日）～平成28年3月末
- 対象分野：アパレル、ファッション(アクセサリ、関連素材等を含む)、コンテンツ、ライフスタイル雑貨（インテリア製品を含む）、食、地域産品(伝統工芸品を含む)、これらに付随するサービス
- 対象市場：アジア、東欧、中南米、中東、アフリカ等の新興国・地域の市場
- 事業概要：実証事項を明確に設定した上で、販路開拓・ビジネスモデル成立に向けた事業者チームを形成し、ターゲット市場において試験販売・提供等を実施するとともに、効果的なプロモーション活動を行い、継続的なビジネスモデル構築に必要な情報やノウハウを得る。

1. 実証事項の明確化

- 新興国市場のニーズを踏まえ、海外展開の可能性を有する日本の魅力ある商品・サービスを選定
- 本事業で何を実証するかを明確に設定

2. 事業者チームの形成

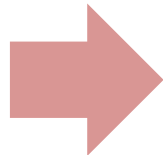
- 国内外の事業者から成る分野横断的なチームを形成
- 販路開拓に至る一貫した体制を構築

3. 試験販売の実施

- 現地の商業施設等において、当該商品・サービスを試験的に販売・提供
- 消費者・バイヤー等のニーズ・反応等を測定・分析
- 流通等のノウハウを取得

4. プロモーション活動

- 現地メディア等を活用し、当該商品・サービスのPRを実施
- 認知度向上・販売促進に向けた効果的なPR手法を検証



**実証結果を踏まえた継続的なビジネスモデルの構築
知見の共有による後続企業の創出**

地域発コンテンツの広域発信支援事業

【H28予算：154百万円の内数（新規）】

事業の内容

事業目的・概要

- クールジャパン戦略の柱の一つとして、日本の地域の魅力をコンテンツを通じて効果的に発信することで、地域発の商品・サービスの需要拡大や地方への観光客誘致につなげ、地域経済活性化を推進する。
- このため、コンテンツ産業と製造業・観光業等の他産業との連携促進や、当初から広域展開を念頭に置いたコンテンツづくり、コンテンツを効果的に発信するための取組に対して支援を行う。

成果目標

- 平成28年度から事業を開始し、2018年（平成30年）度までに放送コンテンツ関連海外市場売上高を2010年（平成22年）度の約3倍に増加させることを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



【補助対象となる条件】

- (1) プロダクトプレイスメント（ ）の活用等により、製造業や観光業等の企業・団体が参加していること
- (2) 現地の嗜好に対応したコンテンツであること
- (3) 広域展開向けに権利処理がなされていること 等

（ ）コンテンツの中で特定の商品・サービス等を表示し、需要喚起を図る手法

事業イメージ

